



Smart City
Institute Japan



東京海上日動

2022年4月6日

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

東京海上日動火災保険株式会社

スマートシティ・インスティテュートと東京海上日動が協業を開始 ～Liveable Well-Being City 指標を用いた自治体向け都市分析モデルの活用を促進～

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(代表理事 柳川範之、以下「SCI-Japan」)と東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬伸一、以下「東京海上日動」)は、スマートシティの推進ツールである Liveable Well-Being City 指標(以下「LWC 指標」)を用いた、自治体向け都市分析モデルの活用促進において協業を開始します。

1. 協業の背景

LWC 指標は、オーストラリア・メルボルンの都市政策に用いられている「リバビリティ・インディケーター」の日本版として、SCI-Japan がロイヤルメルボルン工科大学と連携し開発をスタートしたものです。「暮らしやすい街(Liveable)」「幸福をもたらしてくれる街(Well-Being)」として必要な要素がどれだけ備わっているかを客観・主観両方のデータで把握し、市民の幸福度を様々な角度から測定する日本初の総合指標パッケージです。

SCI-Japan は、スマートシティの拡大と高度化を推進するためのナレッジ・産官学民連携プラットフォームとして2019年10月に設立された非営利型一般社団法人です。スマートシティ推進のゴールである「市民のWell-Being実現」に向けた各地域における暮らしやすさ(Liveability)や幸福感(Well-Being)を数値化・可視化するための全国共通指標として、LWC 指標の開発に取り組んでいます。

東京海上日動は、スマートシティに関連する様々な社会課題の解決に貢献していくため、これまでの事業活動の中で蓄積したリスクに関するノウハウを駆使し、MaaS・防災・ヘルスケアなど様々な分野において新たなソリューションの研究・開発を行っています。

今般、SCI-Japan と東京海上日動は、東京海上日動がもつ防災領域におけるノウハウを生かしたLWC 指標の高度化とLWC 指標を用いた都市分析モデルの普及に向けて協業を開始します。

2. 協業の内容

(1) LWC 指標における自然災害・防災カテゴリー指標の共同開発

LWC 指標は居住環境、移動・交通、医療福祉など19カテゴリーの客観指標と主観指標により構成されていますが、災害大国である日本ならではの20番目の指標として、「自然災害・防災」指標の追加開発を共同で行います。開発にあたっては東京海上日動のグループ会社である東京海上ディーアール株式会社による災害グレーディング評価手法を応用し、主に水災や地震に係る災害リスクや防災対応力の指標化を行います。



Smart City
Institute Japan



東京海上日動

(2) 東京海上日動の全国ネットワークを活用した LWC 指標の展開・活用支援

SCI-Japan と東京海上日動は、東京海上日動がもつ全都道府県に広がる営業拠点ネットワークを活用し、自治体向けの LWC 指標の活用支援に取り組みます。Well-Being を中心としたまちづくりを目指す自治体とともに、各地域の社会課題解決に貢献していきます。

3. 今後の展開

SCI-Japan と東京海上日動は、LWC 指標を用いた都市分析モデルの利用推進を図るとともに、今後スマートシティの都市 OS(データ連携基盤)の発展にともなう新たなデータ活用など、さらなる指標の高度化や展開促進を通じて、社会の Well-Being 実現に貢献していきます。

以上